

Press Release

報道関係各位

2025 年 6 月 20 日
一般社団法人 不動産協会

「COVID-19 のパンデミックが日本の都市構造に与える影響フォローアップ調査」 最終報告書について

不動産協会では、2020 年 11 月に、新型コロナウイルス感染症による人々の価値観の変化が、国土構造・都市構造、さらには不動産業界へ与える影響について検討した「With コロナ・After コロナにおける国土構造・都市構造のあり方に関する研究会」中間とりまとめ報告書を公表致しましたが、2023 年 4 月に新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が感染症法上の 5 類に位置づけられ、パンデミックが一定の終息を迎えたことから、研究会座長の日本大学経済学部 中川雅之教授に委託し、中間取りまとめで分析、予測された議論を事後的に評価するとともに、日本の都市構造に関する課題について再整理致しました。

本報告書では、パンデミック後の日本の都市集積の状況を再確認し、中間とりまとめの議論を再評価すると共に、集積の経済の「マッチング」「シェアリング」「情報スピルオーバー」の要素のうち、「情報スピルオーバー」に関して、特に「集積の経済」と「イノベーション」の関係を捉えた先行研究を概観することで、これからの都市が直面する未来や求められる政策のあり方に対する示唆を導き出しております。

また、人口減少下における東京への一極集中と呼ばれる現象の評価・分析、地方都市で進められるコンパクトシティ政策などに関する実証分析をおこなっています。

今回の調査結果は、今後の不動産協会の活動に活用するとともに、国土交通省を含む関係各方面にも共有し、必要な施策等について働きかけていく予定です。

* 本件に関するお問い合わせ——

一般社団法人不動産協会 担当：藤田、久保田、貝島 email: mail-distri@fdk-info.net
* ホームページ <http://www.fdk.or.jp/>